

ながのご縁を  信都・長野市

痛みを分かち合える市政を ～台風災害・コロナ禍を乗り越えよう～

長野市は一昨年10月の台風災害、昨年の年明け頃から広まった新型コロナウイルス感染症と災厄が続いています。台風被害に遭われた方々の生活の立て直しはもちろん、感染症による活動自粛の結果、飲食業、観光業、交通業等での減収や医療・介護現場の疲弊への対応も急がれます。

市民がそれぞれの立場で大変な思いをされている中、感染予防の徹底を継続しながら、ワクチンの接種等により一刻も早く以前の生活に戻れることを願ってやみません。

12月定例会では、台風災害及び新型コロナウイルス感染症等が及ぼす市民等への影響を勘案し、市長、特別職、そして議員の12月期支給の期末手当の一部減額を議決しました。議会も市行政も、市民の痛みを分かち合える市政をめざしていきます。

ながの だより 市議会

令和2年
12月定例会
NO.113

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～4
- ◆市政に関する質問の要旨…5～13
- ◆常任委員会のごき……………14～15
- ◆特別委員会のごき……………裏表紙

「希望の光」をテーマに、令和2年12月5日から13日まで開催された善光寺イルミネーション。国宝本堂の外観と内陣で、光と音による幻想的なインスタレーション（空間演出）が行われた



「本誌は再生紙を使用しています」



【ボアルース長野フットサルクラブ】クラブ名のボアルースは「BOA（善い）LUZ（光）」の意。長野県全体に善い光が射しますようにと願いを込め、フットサルを通じ、長野県に活力を与えることをめざして、皆様とともに歩んでいきます。

市議会定例会

会期
11月26日
12月14日

12月市議会定例会が11月26日から12月14日までの十九日間の会期で開かれ、令和2年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（3〜4頁参照）。補正予算など、主な議案の概要について紹介します。

補正予算の内容

12月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに十三億九千九百九十六万四千円を追加し、一般会計予算総額は二千二百五十四億四千七百三十一万三千円となりました。主な内容は次のとおりです。

個人番号カード関連事務に要する経費

個人番号カード関連事務に係る地方公共団体システム機構への交付金等の確定に伴う経費の増額分が追加されました。（二億二、九七九万九千円）

新生児臨時給付金に要する経費

特別定額給付金の基準日の翌日以降に出生した新生児に対する給付に要する経費が追加されました。（一億一、八五万九千円）

幼稚園・認定こども園の施設運営に要する経費

幼稚園・認定こども園の施設運営に要する基本単価等の確定に伴う施設型給付金等が追加されました。（二億二、三三三万四千円）

公立保育所の業務ICT化に要する経費

公立保育所二十九園にタブレット端末二百三十台を配備するなど、公立保育所に保育業務支援システムを導入することに要する経費が追加されました。（四、四八二万八千円）

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

新型コロナウイルス感染症の検体採取を行う医療機関等の支援に要する経費、新型コロナウイルス感染症

の重症化リスクが高い高齢者及び基礎疾患を有する者で、抗原定量検査を希望する者への助成に要する経費がそれぞれ追加されました。（三、二五六万円）

鉄道運行支援に要する経費

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある鉄道事業者に対し、車両の定期点検費等の一部を、県や沿線市町と協同して支援することに要する経費が追加されました。（二、〇九三万一千円）

災害復旧に係る経費

令和元年東日本台風により被害を受けた高岡川の災害復旧事業に要する経費、令和2年7月の集中豪雨等により被害を受けた道路及び河川の応急復旧に要する経費がそれぞれ追加されました。（一億、四六六万二千円）

災害弔慰金

令和元年東日本台風災害による災害関連死として認定された遺族への災害弔慰金の支給に要する経費が追加されました。（一、七五〇万円）

教育関係に係る経費

国庫補助事業の採択に伴い、小・

主な議案の内容

長野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正

令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の拡大による市民等への影響を考慮し、特別職員の令和2年12月期支給の期末手当を減額する改正を行いました。

また、同じく令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症が市民生活、地域経済等に及ぼす影響及び市の財政状況を勘案し、議会の議員の令和2年12月期支給の期末手当を減額する改正も併せて行いました。

長野市公契約等基本条例を制定

公契約等に関し、基本理念を定め、



洋式化により環境改善が図られる小・中学校のトイレ

12月定例会 審議結果一覧

※○=賛成×=反対
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否					議決の状況		件名	会派別賛否					議決の状況				
	新 友 会	改 進黨 ネット	共 産 党	公 明 党	無 所 属 A				無 所 属 B	無 所 属 C	新 友 会	改 進黨 ネット	共 産 党		公 明 党	無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C
市長提出議案等(57件)	第94号	○	○	×	○	○	○	可決	市長提出議案等	第100号	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第95号	○	○	○	○	○	○	可決		第101号	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第96号	○	○	○	○	○	○	可決		第102号	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第97号	○	○	○	○	○	○	可決		第103号	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第98号	○	○	○	○	○	○	可決		第104号	○	○	○	○	○	○	○	可決
	第99号	○	○	○	○	○	○	可決										

←4頁に続く

並びに市及び受注者等の責務を明らかにすることにより、公契約等の公正性、競争性及び透明性を高め、市民への良好な公共サービスの提供を確保するとともに、労働者等の労働環境の向上を図り、地域経済の健全な発展や市民が幸福で安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現に寄与することを目的とし、制定されました。

長野市障害者就労支援施設の設置及び管理に関する条例等の一部を改正

長野市障害者就労支援施設、長野市障害者福祉施設栗田園及び長野市障害者福祉施設ハーモニー桃の郷において行う事業を見直すことに伴い、改正されました。

長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例を制定

本市における太陽光発電設備の設置に関し必要な事項を定めることにより、災害の防止、豊かな自然環境及び市民の生活環境の保全並びに良好な景観の形成その他の地域環境との調和を図ることを目的とし、制定されました。

長野市飯綱高原キャンプ場等の設置及び管理に関する条例の一部を改正

長野市飯綱高原交流拠点施設を設置すること及び長野市飯綱高原の施設について、飯綱高原観光施設として一体的な管理及び利用の促進を図るため、長野市飯綱高原の施設に係る条例を整理することに伴い、改正されました。

長野市温泉温泉利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正

長野市温泉温泉利用施設について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の規定による建設、維持管理、運営等の事業の一体的な実施に係る契約の期間

が満了するため、指定管理者が行う業務等を見直すことに伴い、改正されました。

長野市市民農園の設置及び管理に関する条例の一部を改正

長野市蚊里田市民農園を廃止することに伴い、改正されました。

長野市火災予防条例の一部を改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取り扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、改正されました。

工事請負契約の締結

飯綱高原交流拠点施設等整備工事〔六億五〇〇万円〕の契約が締結されました。

人事案に同意

教育委員会委員に茅野理恵氏（再任・往生地）を任命すること、公平委員会委員に金子肇氏（再任・若里）を選任すること、固定資産評価審査委員会委員に檜原邦雄氏（再任・三輪）を選任することに、それぞれ同意しました。



健康増進や生きがいがづくりの場として親しまれている温湯温泉「湯～ばれあ」

件名	会派別賛否					議決の状況	件名	会派別賛否					議決の状況		
	新友会	改革ネット	共産党	公明党	無所属A			無所属B	無所属C	新友会	改革ネット	共産党		公明党	無所属A
第105号 太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第133号 篠ノ井中央公園ほか2施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
第106号 飯綱高原キャンプ場等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第134号 市立芹田公民館の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決
第107号 温湯温泉利用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第135号 指定管理者の管理施設の変更	○	○	○	○	○	○	可決
第108号 市民農園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	×	×	○	×	×	可決	第136号 字の区域の変更	○	○	○	○	○	○	可決
第109号 都市計画長野駅周辺第二土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第137号 市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	可決
第110号 市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第138号 工事請負契約の締結(飯綱高原交流拠点施設等整備工事)	○	○	○	○	○	○	可決
第111号 火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決	第139号 工事変更請負契約の締結(国補ストックヤード建設・旧清掃センター焼却施設解体工事)	○	○	○	○	○	○	可決
第112号 戸隠情報通信施設ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第140号 工事変更請負契約の締結(北部幹線道路築造工事)	○	○	○	○	○	○	可決
第113号 豊野東部地区集会所の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第141号 訴訟上の和解応諾	○	○	○	○	○	○	可決
第114号 ふれあい福祉センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第142号 教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	同意
第115号 信州新町福祉センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第143号 公平委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
第116号 信州新町授産センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第144号 固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意
第117号 中条社会就労センターほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	報告(6件)	報告月日 11月26日						
第118号 障害者福祉センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第43号 専決処分報告(道路管理上の事故による損害賠償額)							
第119号 障害者福祉施設栗田園ほか6施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第44号 専決処分報告(施設管理上の事故による損害賠償額)							
第120号 箱清水児童センターほか12施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第45号 専決処分報告(施設管理上の事故による損害賠償額)							
第121号 美和荘の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第46号 専決処分報告(道路管理上の事故による損害賠償額)							
第122号 芋井保育園ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第47号 専決処分報告(道路管理上の事故による損害賠償額)							
第123号 温湯温泉利用施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第48号 地方独立行政法人長野市民病院の令和元年度の業務実績に関する評価結果の報告							
第124号 飯綱高原交流拠点施設ほか5施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	議案提出議案等(6件)							
第125号 中条地域特産物販売施設ほか1施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第20号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第126号 市営運動公園総合運動場ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第21号 選択的夫婦別姓制度の法制化について議論を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第127号 市営南運動公園総合運動場ほか2施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第22号 医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第128号 市営真島総合スポーツアリーナほか2施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第23号 安全・安心の医療・介護の実現を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第129号 市営北部スポーツ・レクリエーションパークほか2施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第24号 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第130号 小森市民農園ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第25号 災害からの復旧・復興と国土強靱化対策の推進を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	可決
第131号 戸隠体験市民農園の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	請願(4件)							
第132号 茶臼山公園ほか3施設の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	第16号 選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書の提出を要望する請願	○	○	○	○	○	○	採択
								第17号 国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
								第18号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願書	○	○	○	○	○	○	採択
								第19号 不妊治療への保険適用の拡大を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
								陳情(1件)	第4号 「単独親権から共同親権へ」民法改正を求める陳情						
									報告月日 12月7日						

会派別所属議員名

会派名等	議員数	所属議員名						会派名等	議員数	所属議員名					
新友会	19	小林 義直	三井 経光	小泉 栄正	西沢 利一	宮崎 治夫	公明党	5	近藤 満里	小林 秀子	市川 和彦	北澤 哲也	手塚 秀樹	金沢 敦志	寺沢さゆり
		松田 光平	若林 祥	和田 一成	桜井 篤	青木 敏明			松井 英雄	勝山 秀夫	加藤 英夫	グレート無茶	箱山 正一	西脇おる	
改革ネット	6	松木 茂盛	塩入 学	布目裕喜雄	鈴木 洋一	鎌倉 希旭	無所属A	1	倉野 立人						
		東方みゆき					無所属B	1	小泉 一真						
共産党	6	野々村博美	阿部 孝二	佐藤久美子	黒沢 清一	竹内 茂	無所属C	1	小林 史子						
		滝沢 真一													

質問の要旨

12月定例会本会議では二十三人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

代表質問

新友会 小林 義直

問 市長の二期目の任期満了まで残り一年を切った。昨年の災害対応を含め、市政課題へのスピード感をもった対応を高く評価、感謝する。本市が未曾有の危機にある現在、二期目に挑戦してもらい、災害の復旧・復興の先が見えるまで頑張ってもらいたい。どうか

市長 就任以来、市民や議会の協力を得て、短期・中期・長期的な視点から、様々な課題に対して迅速に対応するとともに、将来の布石を打つことを心がけてきた。市政の目下最大の課題は、昨年の台風災害からの復興と新型コロナウイルスの感染症対策。これらを通じて地域の活力を維持し、税収や雇用を確保すること



消防分署として計画している豊野消防コミュニティセンター及び豊野支所

市長 公共施設の整備にあたり、復旧の原則である原状復旧にとどまらず、今後の地域の復興につながるよう、施設の新設や防災面の安全も考慮した改良復旧を図っていく。

問 長沼・豊野地区における公共施設等の整備について、今後どのように進めていくのか

は、将来の本市のために不可欠と考える。これまでの私の取り組みを評価いただいたことに感謝申し上げるとともに、まずはあと一年、市民が将来に夢と希望をもてるよう、今やべきことを全力で一つひとつ着実にやっていくことが、今の私の使命と思っている。



国と県が山腹工を行う旭山の崖崩れ

問 本市は昭和24年に裾花川の堤防決壊による災害を受けた。裾花川の浚渫、旭山の崖の崩壊対策、都市型水害対策の予定はどうか

建設部長 裾花川の堆積土砂の浚渫対策は、県により今年度創設された緊急浚渫推進事業を活用し、令和4年度から三年計画で実施する予定と聞いている。崩壊している山腹工事は、国と県で実施することとし、令和6年度の完了予定。都市型水害対策のうち、ハード対策の中心となる雨水排水路については、本年度からの新規箇所として、川合新田地区及び豊野町浅川右岸の浅野地区で整備

を開始する予定。
問 コロナ禍における第五次長野市総合計画後期基本計画について

市長 昨年の東日本台風災害は防災意識や地域コミュニティの重要性を再認識する機会となり、気候変動とSDGsの取り組みを考えるきっかけとなった。策定にあたっては、策定方針ではコロナ禍を踏まえ、IT化やSDGsの推進などを掲げており、こうした社会情勢の変化を地方創生のチャンスとして政策に反映できるように検討を進める。

問 長野市公契約等基本条例の制定は、昨今求められている働き方改革の推進にもつながるタイムリーな施策と捉える。どのような効果が期待できるか

財政部長 全ての労働者等が労働環境に関して申し出ることができる仕組みとした。公契約等に従事する方々の賃金を含む労働環境全般の向上につながるよう、新たに取り組んでいく。令和2年4月に実施した総合評価落札方式の見直しや最低制限価額の引き上げと併せ、市民生活の向上と地域経済の健全な発展の一助となるよう期待している。

共産党 滝沢 真一

問 同性パートナーシップ制度が渋谷区と世田谷区で始まって五年。制度はこの間、六十以上の自治体に広がり、松本市も導入する。多様性が認められる社会をめざすため、本市でも制度の導入を求める。また、市営住宅の入居資格を改め、同性パートナー同士の入居を認めるべきでは

市長 まずは、市民や企業全体の性的少数者に対する理解を深め、制度設計の折には当事者が抵抗なく利用できる環境を整えることが肝要と考える。今後も市民の理解度や中核市の状況を注視し、検討していく。

建設部長 市営住宅への同性パートナー同士の入居を認めるには、なりすまし等を防止するため、パートナー同士であることを証明する法的な書類が必要と考える。

問 国連自由権規約委員会が、同性パートナーが公営住宅を借りられない例を挙げ、平等に扱われるよう確保すべきと日本政府に勧告しており、政府は法改正により親族関係にない同性の同居を含め、制限はなくなっているとしている。法のもとでの平等

という観点からも、市営住宅の入居資格を見直し、同性パートナーシップ制度をつくり、国連の勧告と政府の見解どおりに同性パートナー同士でも入居できるようにすべきでは

市長 対応も含め、政府の意向がどういう状況か、もう一度調べたい。

問 国民健康保険について、台風災害と感染症の拡大という二重苦のもとで市民生活を支えるため、来年度の保険料値上げは見送るべきでは

保健福祉部長 国の来年度予算編成の遅れ等の影響もあり、現時点では保険料率改定の判断が難しい。今後、県への納付金額の提示を踏まえ、市議会や国保運営協議会の意見も聞いて、適切な判断をしていきたい。

問 学校における新型コロナウイルス対策は、現在でも窓を開けて換気をしながらストープをつけている。今後、気温が零下まで下がっていくことから、今から対策を考える必要がある。また、現場では今の状態で換気が十分できているか心配する声もある。各校へCO₂排出量計測器を配備し、効果的な環境整備を求めるが

教育次長 冬に向けての換気は、今

後、文科省の衛生管理マニュアルの改定が予定されており、それに沿った対応を基本に考えていく。今後、換気状態を確認したいという各校の要望に応じてCO₂計測器を貸し出せるよう手配を行っている。12月から、改めて温度や二酸化炭素等を測定する室内環境の検査を実施する。

問 新型コロナウイルスによるアルバイトや仕送りの減少などで、多くの学生が支援を必要としている。学生応援パックはここで終わりにせず、継続して支援することを求める。申請に併せて行ったアンケートは就職、移住やイベント等の情報発信についてだ



県外に進学している本市出身学生と本市に進学している県外出身学生に対し、本市の特産品などを贈った「長野市学生応援バック」

け。困っていることなど丁寧^{ていねい}に聞き取り、どんな支援が必要か把握し、今後の支援につなげるべきでは

企画政策部長 継続して実施する予定はない。アンケートは学生とつながりをもち、UIJターン関連事業の参考とすることを目的に実施している。

改革ネット 松本 茂盛

問 来年の市長選出馬の意向は

市長 台風災害復興とコロナ禍対策、人口減少等の課題に、あと一年、市民が夢と希望をもてるよう実行することが今の責務と考えている。

問 改革ネットの令和3年度予算・施策に対する要望への対応は

市長 二百七十八項目の様々な提案は、できる限り新年度に反映したい。

問 東日本台風災害で八十号越水し破堤した千曲川の堤防整備は、地元の声もあり、村山橋から立ヶ花まで1キロ以上のかさ上げと矢板鋼板を入れるべきでは

建設部長 国は毎秒八千六百トンを流下させるため河道掘削、遊水地設置

等で治水するとしている。市は、かさ上げや矢板鋼板打ち込みの地元要望もあるので、対岸の市町と調整し、国へ働きかけたい。

問 昨年の台風被害の教訓から、避難情報の確かな伝達のため、どのように改善していくか

市長 避難情報を確実に市民に伝えるため、防災行政無線のデジタル化など、情報伝達手段の改善を進めている。地区内の連絡体制づくりや地区役員による安否確認など、地域での取り組みを全面的に支援する。



デジタル化整備により高性能スピーカーを取り付けた防災行政無線

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためPCR検査の拡大と検査料助成は

保健所長 PCR検査は、発熱患者等一日最大千六百人に対応できるよう、市内八十五の医療機関に協力を得た。高齢者や基礎疾患者は無料、ほかは検査や助成は行わない。

問 長野市公契約等基本条例制定施行後のフォローアップと見直しは

財政部長 条例の手引きを作成し、条例の円滑な運用を図る。条例の見直しは、必要に応じて検討する。

問 児童・生徒の教育のため過疎化の進む小・中学校の統廃合の方針は

教育長 市教委から方向性を示すのではなく、長野市活力ある学校づくり検討委員会の答申を地域に下ろし、理解を深めることを継続したい。

問 小・中学校のトイレの洋式化促進と冷房化の早期完遂は

教育次長 洋式化の対象は五十五校二百七十八カ所。来年度末には六六・七%を改修。冷房化はおおむね達成したと考える。

問 国のデジタル庁設置に伴う長野市の対応は

副市長 来年度、情報政策課内に(仮称)デジタル行政推進室を設け、

RPA、AI・OCRの導入拡大とマイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡大等DX化を計画。人材も社会人から新たに採用する。

※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) の略。事務作業といった定型的なパソコン操作を、パソコンやサーバ上にあるソフトウェア型ロボットで自動化すること。

※AI・OCR：手書き文字を学習させたAI(人工知能)に、申請書などに記入された文字等を読み取らせ、データ化するサービスのこと。

※DX：デジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。デジタル技術を活用し、ビジネスモデルや業務、組織を変革すること。

問 市内交通事業者と第三セクター



中条地区でデマンドバスとして運行している市バス「ふれあい号」

で市民の足を守る方針はどうか

都市整備部長 市内三十七のバス路線を二社で運行し赤字だが、市の補填で市民の足を確保したい。

問 住民自治基本条例制定の意思は

市長 条例で市の統一した基準を示すのではなく、住民自治協議会の自主性、独立性を尊重したい。

公明党 近藤 満里

問 アフターコロナに臨む市長の思いと取り組みは

市長 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを取り、活力が失われないうり組みを継続する一方、デジタル化の進展等で地方回帰が期待される中、長野市スタートアップ支援事業やスマートシティ構想など新たな取り組みを進める。

問 スマートシティ推進研究会の今後の活動、庁内の横断的な体制と、庁外での具体的なチームをどのように作り上げていくのか

市長 庁内外の課題を調査し、めざすかたちを基本方針としてまとめる。来年度(仮称)デジタル行政推進室

を設置予定。庁外では、大学や民間企業等と推進組織を設置し進めたい。

問 未来へと力強く進んでいくためには、長期戦略二〇四〇の着実な実施が必要。観光施策の検討状況は

商工観光部長 Z世代と呼ばれる若者に向け、ユーザーを起用した動画配信で高評価。先端技術の導入は、令和3年の戸隠式年大祭で観光型Maasの実証運用をめざす。

※Z世代：一九九五年から二〇一五年の間に生まれた世代のこと。生まれた時点で既にインターネットが普及しており、デジタル機器やインターネットを日常的に使いこなして、情報を集めたり発信したりすることが得意といわれている。
※観光型Maas：スマートフォンを活用したデジタルチケットによって、

手軽に交通機関の利用が可能となり観光地への周遊や観光消費を促す仕組みのこと。

問 地域防災力向上のため、実践の核となる防災指導員の選出と育成のあり方に、さらなる検討が必要では

消防局長 地域により人材確保が困難なこともあり、様々な方策を検討している。今後も意見交換を行いながら地域防災力向上に努める。

問 危機に強い経営基盤の整備に向けて産業面での取り組みは

商工観光部長 約八割の企業が感染の影響が継続している厳しい状況。業種業態転換への支援をはじめ、中小企業のDXの推進に向け、導入経費支援やセミナー開催支援など検討する。また、今年度事業承継促進補助金を創設し積極的に支援していく。

問 現在ゼロ地点と表現される本市のブランディングも重要。現状は

企画政策部長 市職員や学生等によるワークショップの開催を検討。都市経営戦略として取り組んでいく。

問 発達障がい者の就労支援は十分。今後の課題は

保健福祉部長 民間事業者を対象に



障害者の就労支援に向けた企業懇談会

した研修会や企業懇談会を開催している。本年度から農福連携にも取り組んでいる。専門的でよりきめ細かな支援が必要であり議論を深めたい。
※農福連携：農業と福祉が連携し、障害者等が農業分野で活躍することを通して、障害者等の社会参加を実現する取り組みのこと。高齢化している農業現場での貴重な働き手となることや、障害者の生活の質が向上することなどが期待されている。

問 多くの人が訪れる茶臼山エリアへ常設の出店にも取り組むべき

都市整備部長 飲食施設の設置は必要と考える。利用状況を見ながら常設施設の設置につなげていきたい。

問 GIGAスクールにあたって、

児童センター、プラザにもネットワーク環境の整備が必要ではないか

教育長 いつでもどこでも学べる環境が大切と考える。環境整備については国に働きかけている。

問 若者の負担軽減と流入人口増加のため、奨学金返還支援事業を創設すべきと考えるが

企画政策部長 今後、学生への意向調査等で有効性を確認し、制度の必要性を調査、研究する。

個人質問

新友会 箱山 正一

問 ながの祇園祭の民俗文化財登録に向けての取り組みは

教育次長 有形、無形の文化的価値をもつ芸能の伝承や屋台の保存管理にあたり、昨今の少子高齢化、人口減少が進む中、地域の伝統芸能の継承や維持管理は大変な状況だが、昨年改正された文化財保護法では、地域に残されている文化的な物や事について調査を行い、その価値付けをすることが求められており、本市もその対応について検討を始めている。



若者に向けて長野市の魅力を発信するプロジェクト「Go To 長野市 デジタル世代のススメ」



豊野地区美濃和田に建設される復興住宅の予定地

問 善光寺御開帳時の観光周遊策は

商工観光部長 多くの観光客がストレスを感じずに、スムーズに本市及び周辺を周遊する新たな仕組みづくりとして、観光型MaaSの導入を交通事業者と協議、検討している。

共産党 **佐藤久美子**

問 災害公営住宅について、なぜ長沼に災害公営住宅を建設すると決断できないのか。美濃和田団地の入居者はどのように決めるのか

建設部長 長沼には木造家屋倒壊危険区域もあり、災害公営住宅の立地については慎重な判断が必要。市は

調査を行い最終的に住宅再建が困難な世帯数の精査を進める。美濃和田団地の仮申込者の現状を把握し、抽選に頼らず決定できるよう取り組み。

問 豊野駅はホームと車両との段差が大きく大変危険。段差の解消を

都市整備部長 豊野駅は段差が三十分ある。しなの鉄道は安全を確保する整備を進めているがコロナ禍で大幅減収が見込まれ、現時点で豊野駅のホームかさ上げは困難とのこと。

改革ネット **鎌倉 希旭**

問 少年科学センターのリニューアルは、特別展示等の充実により、科学センターの名称と機能を維持した上で知的好奇心を高める施設としての活用を求めるが

教育次長 科学の発展が高度化し展示の更新が追いつかなくなっていることや、現在はインターネットで最新の科学情報を動画などで入手できること、また、城山動物園利用者ニーズを踏まえると、少年科学センターは城山動物園と一体的に親子で活用することで、市民ニーズに応える施設に転換していくことが望ましい。施設の名称も、新しい施設のコ

ンセプトや時代の変化に応じたものへと変えていくことが望ましい。

問 長野市芸術館WEBフェス事業の出演要件のうち、収益要件の精査はどのように行ったのか。出演料を十万円とした根拠は

文化スポーツ振興部長 文化芸術が専業のプロに限らず、アマチュア団体でもイベントの出演や施設等の慰問活動などによる謝礼等を団体活動費に充てる例もあることから幅広く捉えた。十万円の算定根拠は、県の頑張るアーティスト応援事業のテーマ自由型の補助額が一人五万円であ



Web上で発表の機会を提供する長野市芸術館WEBフェス

ることから、二人以上十万円とした。

公明党 **小林 秀子**

問 子宮頸がんは若い女性に増え、妊婦健診時に見つかることが多く、母子ともに命の危険にさらされる。ワクチンは、平成25年に定期接種化されたが、副作用の懸念から接種は無料のまま勧奨が中止されている。対象者や保護者に接種の必要性を判断できるよう情報提供することが重要だが、現状と今後の取り組みは

保健所長 今年度の健康カレンダーに特集を組んで周知を図っている。対象者に、接種について検討、判断できるよう、今後も周知していく。

新友会 **和田 一成**

問 過疎地域へ若者を呼び込むベースキャンとして、特定地域づくり事業協同組合制度の活用はどうか

地域・民生生活部長 仕事を創出し、地域の担い手を確保することが制度の目的。既に県担当者による説明会も開催したが、中山間地域の事業者同士の連携と協働が必要。制度創設のモデルとなった先進地事例などの情報収集を行い、検討していく。



森林経営管理事業の一環として行われている
広葉樹林化モデル事業

問 多面的機能を有する森林の林業振興対策は。また、風倒木被害に対する防災上の森林整備はどうか

農林部長 森林経営管理事業による森林の集約化や林道の開設、改良の推進、作業道開設支援等で生産性向上を図る。災害に強い森林づくりとして、針葉樹と広葉樹が混生する針広混交林への誘導や広葉樹林化モデル林の調査、研究を進めている。

無所属 **小泉 一真**

問 KURURUの取り扱い窓口は増設し利便性向上が必要では。窓口のない中山間地域は支所に置いては

都市整備部長 市有施設への設置も含め、窓口増設を検討していく。

問 蚊里田市民農園等の存廃への市民意見公募は12月18日が期限。議会は、市民意見を聞き終わる前の廃止条例案提出に非常に困惑しているが

市長 廃止議案提出と市民意見公募は、どちらも適時に進める必要があることから、ご理解をいただきたい。

新友会 **北澤 哲也**

問 三輪幹線など都市計画道路は、将来を見据え、より実効性を高めた計画に見直したらどうか

都市整備部長 都市計画道路の整備には、家屋の移転、用地買収、道路の築造など、多額の費用と時間を要する。まず現地調査を実施し、地元地区や関係機関と協議しながら、実効性の高い計画となるよう、計画変更も行い、事業を実施していく。

問 城山動物園エリアの整備により、渋滞の発生が予想される。新設道路の整備計画はどう考えているか

都市整備部長 新たなアクセス道路は、基本構想で、動物園の駐車場から科学センター北側を通り、城山団

地へとつながるルートが計画されている。周辺環境が整っていないこと、費用と時間を要することなどから、早期に整備することは難しい。

問 令和3年3月に開通予定の北部幹線道路沿いでは、農用地区域を見直し、商業店舗や企業の誘致を期待する声もあるが、見直しはどうか

商工観光部長 農用地区域からの除外は容易ではないが、農業関連施設を軸とした第六次産業に関する開発の余地は残されているので、相談は受けていきたい。

問 中心市街地に住む母親たちが乳幼児健診に行ける場所として、中心市街地の公共施設の検討を

市長 重要な議題。検討してみたい。

新友会 **青木 敏明**

問 浅川流域の農地に遊水地機能をもたせる洪水対策の計画及び検討は

建設部長 現時点で計画はないが、県や市関係部局が連携し、農地を活用した雨水流出抑制について、今後研究する。

問 浅川流域の農業用ため池を利用



浅川に流れ込む水を調整するために利用される
農業用ため池（浅川大池）

した流出抑制対策の目的と運用までのスケジュールは

農林部長 被災した浅川第一排水機場の能力不足を補完する目的で、運用方法等を記載した管理規程を令和3年4月から施行し、洪水軽減効果が最大限発揮できるよう取り組む。

問 スマート農業への支援策として、市は、まずはドローンを活用した農業への支援を予算化したらどうか

農林部長 生産性を飛躍的に向上させるスマート農業の導入促進に取り組む必要があると考えている。ハード面では農業用機械、設備の購入

費用の支援、ソフト面ではドローン操縦に必要な技術認定の取得への支援について、財源確保に取り組み、来年度の予算化に向けて検討する。

改革ネット 東方みゆき

問 10月から支所で指定避難所の鍵を保管。実効性は確保できるのか

危機管理防災監 緊急事態として支所で避難所を開設した場合、支所の人員が不足するようであれば、他部署から応援職員を派遣するなど、全庁体制で対応する。

問 市ホームページの会見等動画に手話と字幕セットによる情報保障を

企画政策部長 手話通訳と文字情報の必要性は十分に認識しているが、課題もあり、引き続き研究する。

問 児童センター三力所が面積基準を満たさない。基準を満たさず改善の必要性が高い場合、個別施設計画上の優先順位は柔軟に対応されるか

総務部長 児童センターの個別施設計画では、子どもプラザと統合でも必要な機能確保できない場合、最低限の増改築も含めて対策を検討することを想定。柔軟な対応を図れる。

問 篠ノ井中央児童センターは面積基準を満たすための早急な対応を

こども未来部長 居室の確保に苦慮している状況で、早急に検討を進める必要があると考えている。関係部局と調整し、財政的負担を抑制する中で、必要な施設の確保を検討する。

共産党 野々村博美

問 地域の支えあい住民自治協議会に押し付けられてきたが、地域福祉ワーカーの担い手不足が報告された。市が責任をもって地域包括ケアシステムを再構築するべきでは

保健福祉部長 地域福祉事業は市や市社協が業務支援をしているが、体制や役割分担は改めて検討する。

問 再生可能エネルギーは新たな経済循環を生み出し、地域活性化に貢献する大きな可能性をもつ。バイオマスタウン構想を市内中小企業とともつと積極的に進めるべきでは

環境部長 エネルギー代金として約三百九十四億円が市外に流出しており、地域内でエネルギーをつくり出すことができれば、地域経済や雇用に好影響を及ぼす。複数の事業者に



間伐材等を利用したバイオマス発電を行う「いづなお山の発電所」

具現化の手応えを感じており、バイオマス産業都市の認定をめざす。

新友会 桜井 篤

問 行政手続きにおける押印の廃止に向けてどのように取り組むのか

総務部長 国の法律改正等の動向を注視し、押印を求める行政手続きの見直しに向けた準備を進めていく。

問 新型コロナウイルス感染症は、どんなことに気をつけて生活すればいいか。検査体制や陽性者の受け入れ体制は

保健所長 三密状態で長時間の会食、マスクなしの会話、大皿料理に注意。検査体制は一日最大千六百件を想定



令和元年東日本台風の際に開設された避難所

し、身近な医療機関での構築を進める。陽性者受け入れは県全体で六百床、うち重症者用は四十八床を確保。

問 三輪幹線への歩道の設置は

建設部長 歩道整備は大変有効だが、多額の費用や時間を要するため、整備までの間は路側帯へのカラー舗装など、車両への注意喚起を検討する。

問 地区の避難所開設や運営に係るマニュアル作成の基準を示しては

危機管理防災監 梅雨の時期を見据えて、活用してもらえよう部局横断的に見直しを進めている。



地域福祉ワーカー研修会の様子

無所属 小林 史子

問 第二次長野市地域福祉計画に関する中間評価報告書案では、地区からの意見として地域福祉ワーカーへの要求が高すぎるなど切実な声が読み取れる。市としての受け止め、めざす地域福祉に向かっていくにあたっての課題と取り組みは

保健福祉部長 様々な課題がある。来年度に次期長野市地域福祉計画の策定を予定。課題を踏まえ、市民企画作業部会を設置し、地域福祉の推進体制のあり方や行政、住民、関係機関の役割分担についても検討する。

公明党 勝山 秀夫

問 仮設住宅として使用しているトレーラーハウスを仮設期間終了後、希望する被災者に払い下げる住宅支援を検討してはどうか

建設部長 トレーラーハウスの払い下げは、再設置が比較的容易で、住宅再建の一つの手法になる。現在、再設置の敷地条件、費用などの調査を行っている。今後、中古トレーラーハウスの活用について情報提供を行い、住宅再建を支援していきたい。

無所属 倉野 立人

問 病院のベッドはコロナ感染者はもとより他の重大疾病を抱える患者のためにも確保されなければならない。本市の病床使用率が上がったとき、他の疾病に影響は出ないか

保健所長 これまでのところは影響はない。今後も状況を見ながら通常診療とのバランスをとっていく。

問 コロナいじめの予防と対応は

教育次長 子どもたちが感染症を正しく理解して適切に対応できるように、各学校に指示、指導している。

共産党 阿部 孝一

問 市公共施設個別施設計画案は、分館及び分室三十三館を修繕し、地区への譲渡または廃止を進める。譲渡先がない場合は、施設のあり方について検討するとしているが、分館及び分室は次世代育成支援団体、女性、高齢者、成人、行政、公民館など七百八団体が登録、年間十九万七千八百八十五人が利用している。利用者及び登録団体に説明会を

教育次長 改めて計画策定の説明はしないが、実施前には地区や利用者に説明することを考えている。

問 地域公民館や集会所がないところは、区や常会の総会、役員会で必須・選択事務の具体化、福祉・環境美化、消防団、育成会などの活動を話し合う分館が必要では

教育次長 個別実施は状況に応じ、利用者と話し合いながら進める。

公明党 堀内 伸悟

問 今後の松代の観光戦略は

商工観光部長 史跡等を活かした若者向けの観光コンテンツと松代荘の



鉄分が酸素と反応して黄金色の湯になる松代荘の「黄金の湯」

源泉かけ流し「黄金の湯」を積極的にプロモーションしていく。

問 学生応援パックはアンケート結果を踏まえ、今後どう展開するか

企画政策部長 希望する学生に就職・移住情報を送るなど継続的なつながりを構築する取り組みを検討。

新友会 寺沢さゆり

問 デジタルトランスフォーメーションを専門に司る組織が必要では

副市長 デジタル技術に関する情報収集、専門的な知識の蓄積や部局横断的な視点で行政手続きへのデータ

技術の導入を検討できる専門的な組織が必要。課、部への昇格も視野に（仮称）デジタル行政推進室を来年度情報政策課内に設置する予定。

問 昨年度千二百万枚を超えるプラスチック素材の可燃ごみ指定袋を使用しているが、マイクロプラスチック問題、温室効果ガスの削減及び市民の環境意識の向上を目的に、本市もバイオマスプラスチック製の可燃ごみ指定袋を使用しては

環境部長 バイオマスプラスチック製の可燃ごみ指定袋導入を検討する。

問 台風災害直後からの子どもたちへの支援の検証と今後の支援は

教育長 被災直後の混乱期において、子どもたちにきめ細かな支援を行うことは、行政の力だけでは及ばないことを強く実感した。子どもたちを守るためには、NPO法人や関係諸団体のサポートや連携が不可欠。今後も連携に努めていく。

問 住民自治協議会喫緊の課題の事務局人件費と地域たすけあい事業をどう見直していくのか

市長 事務局長人件費は喫緊の課題。増額を前向きに検討していく。



高齢者などが日常生活で困った際、地域住民が有償でお手伝いを行う「地域たすけあい事業」

保健福祉部長 コーディネーターの住自協雇用は負担が大きく、市社協が雇用する体制を維持し、介護保険財源を活用する方向で検討中。方向性が決まり次第、住自協に説明する。

公明党 松井 英雄

問 南北のPCR検査センター設置について新年度も継続すべき

保健所長 新年度予算に要求する。

問 コロナ禍にあつて保育園での消毒等サポートスタッフを雇用すべき

こども未来部長 十二園に事務職員を配置し、負担軽減を図っている。



開通に向けて工事が進められている都市計画道路高田若槻線

問 車椅子での移動補助装置JIN RIKIの貸与数を増やすべき

保健福祉部長 学校などへの配備について検討する。

新友会 三井 経光

問 来年度開通予定、若槻大通りへの信号機設置の計画はどうか

地域・市民生活部長 本年度末までに吉田田町区にある県道長野豊野線、旧北国街道との交差点と桐原牧神社近くの市道長野中一九五号線との交差点に設置予定。さらに両信号機に隣接する箇所に押しボタン式信号が

二カ所設置される予定と聞いている。
問 老人クラブが活動資金集めの一環として、物品購入のあつせん活動を行うことについて、また、役員のみなり手不足についての見解は

保健福祉部長 老人クラブは地域コミュニティの希薄化が懸念される中、社会貢献や地域のふれあいにとって大変有意義な団体。あつせん活動は、任意の実施と考えている。なり手不足は地域の課題であり、様々な機会に魅力や活動の情報発信に取り組み。
問 いじめ問題にどう対応するか

教育長 児童・生徒のいじめを、しない・させない・許さない意識を高め、いじめと疑われる事案を見逃さず正しく把握できる教職員の資質向上に努めるとともに、多様な方々の支援を引き続きお願いする。

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会議録でご覧いただけます。常任委員会は、録音でご覧いただけます。
また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの議録検索でご覧いただけます。

（注）12月定例会の本会議及び各委員会の議録検索へのアップは、2月下旬以降順次行予定です。

常任委員会のうごき

総務委員会

● 新たな条例である公契約等基本条例の効果を高めるため、新たに設けられる労働環境の報告制度をしっかりと周知するとともに、提出される報告書の内容を蓄積し、確認・検証を十分行うことで、労働環境の向上について実効性を高めるよう要望した。また、条例に規定する市の責務の一つである「適正な履行の期間を定めつつ、計画的に公契約を発注し、及び依頼する」に関連し、受注者の働き方改革の推進や事業活動の安定性を高めるため、発注時期の平準化に

ついて、庁内関係部署が連携して取り組むよう要望した。

● 昨年行った住民自治協議会運営に係るアンケートによって、特に従業員の担い手不足や地域福祉の事務の負担感など、課題が浮き彫りとなった。今後も住民自治協議会が行う自主的、自立的な活動が持続可能となるよう、依頼事務の見直しを行うとともに、地域の実情をよく聞いて画一的でない視点で、市と各住民自治協議会の協働のあり方を検討するよう要望した。

● 請願第十六号は、全員賛成で採択すべきものと決定した。

福祉環境委員会

● 高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業は、高齢者や基礎疾患を有する人の抗原定量検査に要する経費であり、自費検査の希望者に対し、一件当たりの検査料一万二千円のうち、七千五百円を助成するものとの説明があった。

● 事業の実施にあたっては、自費検査を希望する人が確実に受けられるよう十分に周知することを要望した。

● 長野市箱清水児童センターほか十二施設の指定管理者の指定については、昨年、令和2年度から五年間の指定期間で募集したところ、候補団体の選定が困難となったことから、令和2年度の一年間のみの指定としたため、今回、残りの四年間の指定を行うとの説明があった。

児童館、児童センターは、放課後子ども総合プラン事業を実施する重要な施設であることから、事業者の選定にあたっては、それぞれの施設の利用を十分考慮した上で、子どもたちの利用に支障を来すことのないように、円滑に行うよう要望した。

● 新型コロナウイルス感染症への対応については、このところ、感染者が連日確認されている中で、職員の

負担が大きくなっており、特に感染者の疫学調査については、患者のプライバシーに踏み込む部分も多く、職員にとって精神的、身体的に大きな負担となっていると思われる。

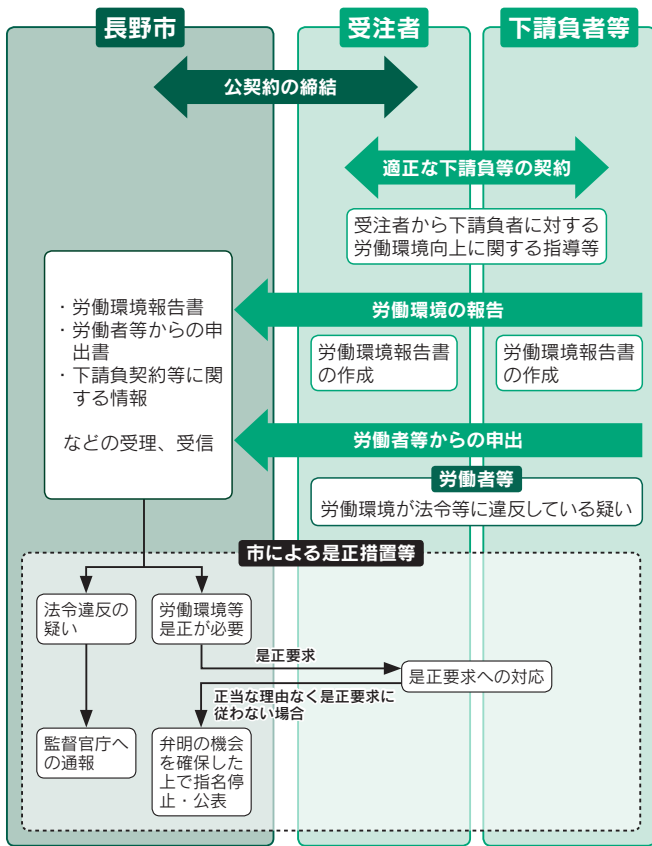
● 地域包括ケアシステムにおいては、公的な福祉サービスの充実や医療・介護の連携だけでなく、地域における支え合い活動が重要となる。

● 地域包括ケアシステムにおいては、先日実施された住民自治協議会運営に係るアンケート結果では、地域における支え合い活動の創出等を担う地域福祉ワーカーの負担が過重となっていることや担い手が不足しているなどの課題が挙げられている。

● については、地域福祉の推進体制や推進役の役割分担のあり方について、地域の実情を踏まえ、長期的な視点に立って検討するよう要望した。また、地域福祉の担い手の育成や関係機関との連携の強化など、地域包括ケアシステムのさらなる推進を図るよう併せて要望した。

● 請願第十七号、第十八号及び第十九号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。

長野市公契約等基本条例の仕組み



委員会審査の 主な内容

12月定例会では、付託案件の審査のため、4常任委員会が開催され、議案審査及び各所管事項について質疑応答、意見、要望がなされました。主な内容は次のとおりです。（請願については、3～4頁の審議結果一覧を参照ください。）

経済文教委員会

● 蚊里田市民農園の廃止については、事業の目的を遂行するため、継続的に施設を運営できる方法について相手方との協議や市側からの提案をすべきであったとの意見が出された。

一方で、相手方の意向や事情を考慮すると廃止はやむを得ないとの意見も出された。さらに、公共施設個別施設計画（案）のパブリックコメントの意見募集が終わった後、出された意見を踏まえて改めて審議することができると、本議案は継続審査とすべきとの提案もなされた。

その他、当該市民農園の土地に係る賃貸借契約について、中途解約に関する条項を入れるべきであった、廃止する際、利用者が市民農園の利用を希望する場合には、他の市民農園や市民菜園を紹介するなど丁寧に対応すべきとの意見も出された。

● 飯綱高原交流拠点施設は、令和4年4月のオープンに向け、基本設計・実施設計などが進められており、長野市の観光振興に資するものと大変期待している。

飯綱高原には、キャンプ場や小天狗の森ワールドアスレチックなど様々な観光施設があることから、飯

綱高原全体のにぎわいの創出につながるよう、地域や指定管理者と密に連携を図ることを要望した。また、戸隠など周辺地域を含めた広域的な観光振興に取り組むことについても併せて要望した。

● 長野市交流センターについて、モデル的に公民館から交流センターに移行してから一年半が経過した現時点の状況について報告があった。

公民館・交流センターは、地域づくりの大切な拠点の一つであるため、モデルとなつている交流センターにおいては、引き続き、移行の効果や課題を検証するとともに、今後の展開については、各地区の住民自治協議会の意見や意向を踏まえて検討していくよう要望した。

建設企業委員会

● 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で利用者が大幅に減少する中、鉄道の運行を継続している地元鉄道事業者に対し、市は車両点検費等を支援する。地域公共交通の維持は必要不可欠であり、今後も各種支援事業の実施など、継続的に行うよう要望した。

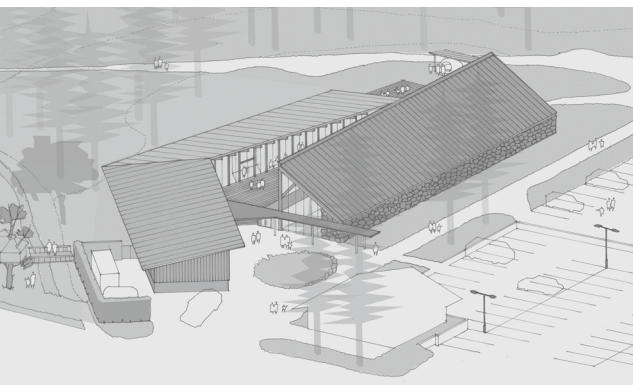
● 都市計画道路北部幹線は、しなの鉄道北しなの線等と交差する区間の築造工事が令和3年2月末に竣工し、同時期に開通予定の長野東バイパスや県道高田若槻線と併せ、市内の道路環境は大幅に改善される。交通量の増加が見込まれる中で、北部幹線と県道三才大豆島中御所線の交差点付近については、古里小学校も近いことから、安全対策を万全に講ずるよう要望した。

● 城山公園は、三つのゾーンに分け再整備が進められている。芸術の庭ゾーンでは県立美術館と噴水広場の整備が進んでおり、少年科学センター、城山動物園などがある、ふれあいの森ゾーンも（仮称）ながのこども館等の整備計画の概要が示され、今後の再整備に期待が寄せられている。一方で、蔵春閣などがある交流

の丘ゾーンの整備方針は未定であり、当該ゾーンは好立地であり、潜在的に様々な利活用が想定されることから、民間活力導入も含め、多角的に検討するよう要望した。

● 災害公営住宅の整備が進められているが、入居希望者全世帯の今後の住まいの見通しが立っていないのが現状。希望者の中には、災害公営住宅に入居するか、自宅を再建するかで迷われている方々もおり、市は、住まいの確保に向け様々な手法を提案した上で、最終的な希望者数を確認し、それに見合った対応方針を早急に検討するよう要望した。

● 現在、国土交通省と専門家構成する河川堤防に関する技術検討会において、千曲川流域の治水対策の検討が進められているところであり、市内流域では、一部区間の堤防強化、河道掘削、遊水地や河川防災ステーションの整備などが予定されている。今後の治水対策にあたっては、被災した流域住民から「鋼矢板や堤防のかさ上げを沿川全体にしてほしい」「より早く計画を進めてほしい」などの要望も多く、切実な願いでもある。こうした流域住民の意見を治水対策に反映するよう、国へ働きかけることを市当局に要望した。



新たに整備される飯綱高原交流拠点施設のイメージ図

特別委員会のごき

災害対策等特別委員会

本委員会は、昨今の激甚化する災害に対し、どのように備えるべきかを調査、研究するため、令和2年9月に新たに設置された。

これまで三回の委員会を開催し、令和元年東日本台風災害の検証を踏まえた課題や復旧・復興状況について、調査・研究を行った。

11月には、市内の被災箇所の復旧状況を視察するとともに、台風災害の際に避難を経験された福祉施設の職員や地区との防災連携協定を結ぶ民間会社の社員、地区の防災に取り組み住民自治協議会の役員などそれぞれ意見交換をした。

今後の委員会では、災害時の情報伝達方法や避難行動、避難所のあり方などに焦点をあて、いつ起こるかわからない災害から市民の生命を守るための取り組みについて、さらに調査・研究を進めていく。

小・中学校の在り方調査研究特別委員会

本委員会は、令和2年9月に新たな委員構成となり、設置後四年目を迎えた。これまでの一年間は、審議のまとめ（答申）説明会についてなど、教育委員会の取り組みについて

継続的に調査を行ってきた。

12月に開催した委員会では、教職員定数や学級編成の仕組みについて調査した。

また、今後一年間の調査・研究のテーマを、小規模校における望ましい教育環境のあり方についてとし、複式学級や小学校における教科担任制導入など、児童・生徒を取り巻く環境が変わりつつある中、教員配置や通学区域等の課題について、児童・生徒数の減少が進行する地域の子どもたちが、発達段階に応じて集団の中で学び合える教育環境とはどうあるべきかという観点で、調査、研究することを決定した。

まちづくり・公共交通対策調査研究特別委員会

本委員会は設置から六年目を迎え、令和2年9月に新たな委員構成となった。中心市街地活性化と均衡あるまちづくりのための公共交通について調査・研究を行うため、という設置目的に変わりはない。

これまでの一年間は、中心市街地活性化プランや生活バス路線対策事業に係る各種取り組みについて調査・研究を行ってきた。今後の一年間は、各地区の公共交通と他の交通手段の実態や連携状況等を調査し、全市的な公共交通のあり方について

研究を行う。また、これまでの事業の検証とともに、コロナ禍における新しい生活様式などを踏まえ、中心市街地の活性化について研究を行う。12月に開催した委員会では、令和3年度分の国・県補助金の一部が対象外となった屋代須坂線について調査を行った。

農林業振興対策特別委員会

本委員会は設置から八年目を迎え、令和2年9月に新たな委員構成となった。

10月の委員会では、耕作放棄地や農業後継者対策の現状及び農業施設の復旧状況などを調査した。

また、林業について、森林整備事業及び野生鳥獣被害防除対策などを調査した。

11月には、令和元年東日本台風災害で被災した浅川第一排水機場が復旧するまでの間、浅川流域の流出抑制の取り組みとして洪水調整を行う、北郷地籍の浅川大池等の農業用ため池の現状を視察した。

また、カラマツ等の人工林を伐採した後、水源の涵養や土砂災害防止等の公益的機能が高い広葉樹林を天然の力を利用して育てるモデル事業を実施している門沢地籍のモデル林を視察した。

3月市議会定例会 会議予定

- 2月25日(木) 本会議(会期の決定/議案上程)
- 26日(金) 3月2日(火) 休会
- 3月3日(水) 本会議(一般質問(代表))
- 4日(木) 本会議(一般質問(個人))
- 5日(金) 本会議(一般質問(個人))
- 6日(土) 休会
- 7日(日) 休会
- 8日(月) 本会議(一般質問(個人))
- 9日(火) 本会議(一般質問(個人))
- 10日(水) 12日(金) 委員会(総務・経済文教)
- 13日(土) 14日(日) 休会
- 15日(月) 17日(水) 委員会(福祉環境・建設企業)
- 18日(木) 21日(日) 休会
- 22日(月) 本会議(採決)

- 日程案は変更となる場合があります。
- 「諸願」「陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。
- 傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。マスクの着用をお願いします。
- 本会議：第一庁舎8階(傍聴席入口)
- 委員会：第一庁舎7階(議会事務局)
- 乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。(いずれも無料)

編集後記

10月から、議会の委員会は新構成となり、市議会だよりも今号から新メンバーでの編集となります。昨年は台風災害からの復興元年という位置付けが始まりましたが、残念ながらコロナ感染症により、新たな対策に迫られてしまいました。本年こそ感染症が収束し、再び市民が心安らかに生活できるよう、議会として努力を継続していきたいと思えます。

委員

- 委員長 金沢敦志
- 副委員長 倉野立人
- 委員 堀内伸悟
- 委員 阿部孝二
- 委員 鎌倉希旭
- 委員 青木敏明
- 委員 和田一成
- 委員 グレート無茶



長野市議会

長野市議会ホームページ
<https://www.city.nagano.nagano.jp/site/gikai/>
 E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

検索

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
 TEL: 224-5057 FAX: 224-5105